

追加型投信／内外／株式

# 日興JPMアジア・ ディスカバリー・ファンド

## 第 7 期 交付運用報告書

(決算日：2019年4月24日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPMアジア・ディスカバリー・ファンド」は、去る4月24日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア各国の企業が発行する株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.jpmmorganasset.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。上記ホームページのフッターにある「運用報告書（全体版）」より遷移する画面で、該当のファンドの該当の日付を選択することにより閲覧することができます。

第7期末（2019年4月24日）	
基準価額	23,885円
純資産総額	5,180百万円
第7期 (作成対象期間：2018年4月25日～2019年4月24日)	
騰落率	0.1%
分配金（税込）合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

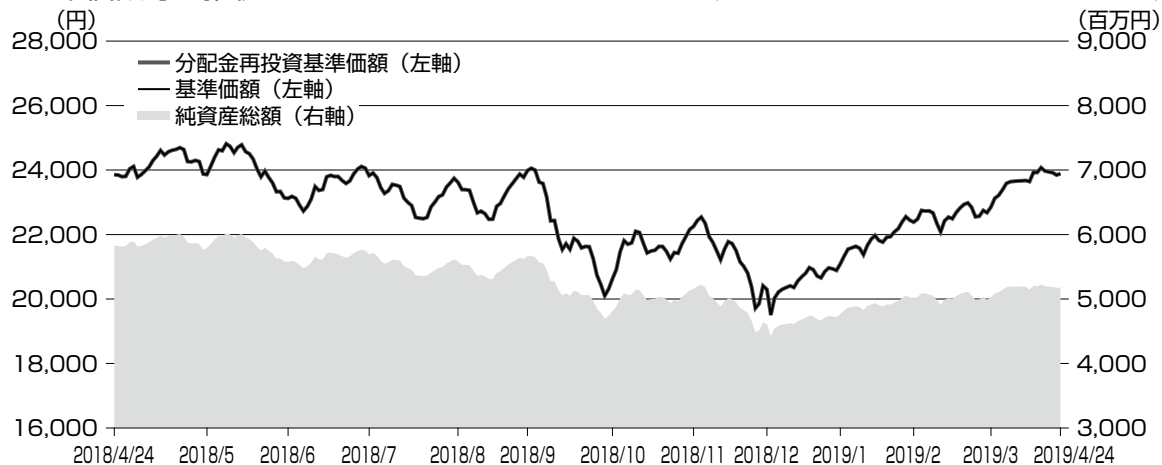
## JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号  
東京ビルディング

## 運用経過の説明

## ◎基準価額等の推移

(2018年4月25日～2019年4月24日)



期 首：23,855円

期 末：23,885円 (既払分配金 (税込)：0円)

騰落率： 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 当ファンドは運用成果の評価基準または目標基準となる適切な指標がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落はマイナスに寄与したものの、保有株式からの配当収入や香港ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

## △プラス要因

- ・中国や米国の金融政策が緩和傾向となり、投資家心理に改善が見られたことなどを受けて不動産や消費関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・株価が堅調に推移した中国の一般消費財・サービス関連銘柄、中国や香港の保険関連銘柄、日本の資本財・サービスやヘルスケア関連銘柄への投資

## ▼マイナス要因

- ・短期的な業績の先行き不透明感が強まった日本の一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス関連銘柄への投資
- ・需給環境に悪化が見られたテクノロジー・ハードウェアおよび機器関連銘柄への投資

## ◎ 1万口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2019年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 )	408 (196)	1.804 (0.864)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(196)	(0.864)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	(17)	(0.076)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	17 (17)	0.074 (0.074)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価 として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	12 (12)	0.055 (0.055)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	42 (37)	0.187 (0.163)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託 先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(5)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用
( そ の 他 )	(1)	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	479	2.120	
期中の平均基準価額は、22,642円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◎最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月25日～2019年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年4月24日 決算日	2015年4月24日 決算日	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月24日 決算日	2019年4月24日 決算日
基準価額 (円)	15,322	20,021	16,607	18,665	23,855	23,885
期間分配金合計 (税込) (円)	—	500	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.9	△17.1	12.4	27.8	0.1
純資産総額 (百万円)	13,407	10,509	6,061	5,290	5,825	5,180

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## 【投資環境】

## ○アジア・日本株式市況

アジア・日本株式市場は下落しました。

- ◆期首から9月にかけては、堅調な米経済指標や力強い企業業績などは好材料となったものの、米中貿易摩擦の深刻化や、トルコの通貨急落が引き金となり、新興国の通貨が弱含んだことなどが投資家心理の重石となりました。
- ◆10月は、米国をはじめ金利が上昇傾向にある中、世界景気の見通しに不透明感が強まったことなどから株価が世界的に軟調に推移し、アジア株式市場は大きく下落しました。
- ◆11月以降も、米中貿易摩擦が鎮静化すると期待が後退したことに加え、世界的な景気減速懸念が高まり、軟調に推移しました。
- ◆年明け以降は、米中の貿易協議が進展するとの見方やFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに対する慎重な姿勢に加え、中国で大規模な景気対策が打ち出されたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ○為替市況

フィリピンペソや香港ドルなどが対円で上昇した一方、韓国ウォンやマレーシアリングgitなどは下落しました。

### [運用経過]

#### 1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.1%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+2.0%となりました。

#### 2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落はマイナスに寄与したものの、保有株式からの配当収入や香港ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが当ファンドの基準価額の主な上昇要因となりました。

##### △プラス要因

- ・中国や米国の金融政策が緩和傾向となり、投資家心理に改善が見られたことなどを受けて不動産や消費関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・株価が堅調に推移した中国の一般消費財・サービス関連銘柄、中国や香港の保険関連銘柄、日本の資本財・サービスやヘルスケア関連銘柄への投資

##### ▼マイナス要因

- ・短期的な業績の先行き不透明感が強まった日本の一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス関連銘柄への投資
- ・需給環境に悪化が見られたテクノロジー・ハードウェアおよび機器関連銘柄への投資

#### 3) ポートフォリオについて

##### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

##### ○マザーファンド

中国の資本財・サービス関連銘柄やインド及びインドネシアの金融関連銘柄などを購入した一方、業績見通しが冴えない日本の金融や素材関連銘柄などを売却しました。

### ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため該当事項はありません。

## ◎分配金

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	第 7 期
	2018年4月25日～2019年4月24日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,884

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆足元で、米中貿易問題を巡る緊張が再び強まる中、市場の変動性が高まるとされる一方で、中国で減税やその他の景気刺激策により期待通りの効果が現れており、景気に回復傾向が見られます。今後、米中貿易問題を巡る緊張がさらに強まる場合には、中国政府は追加の支援策を実施する可能性があると考えています。
- ◆企業業績については、決算発表が続く中、一部の国や業種で改善の兆しが見られており、アジア株は依然として魅力的な投資機会を提供すると思います。米ドルについては、相対的に堅調な米国経済が米ドルを押し上げており、アジア株にとって懸念材料になると思われます。引き続き、アジア株式市場のリスク要因として、世界景気、企業業績、米ドルの動向に留意が必要と考えます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

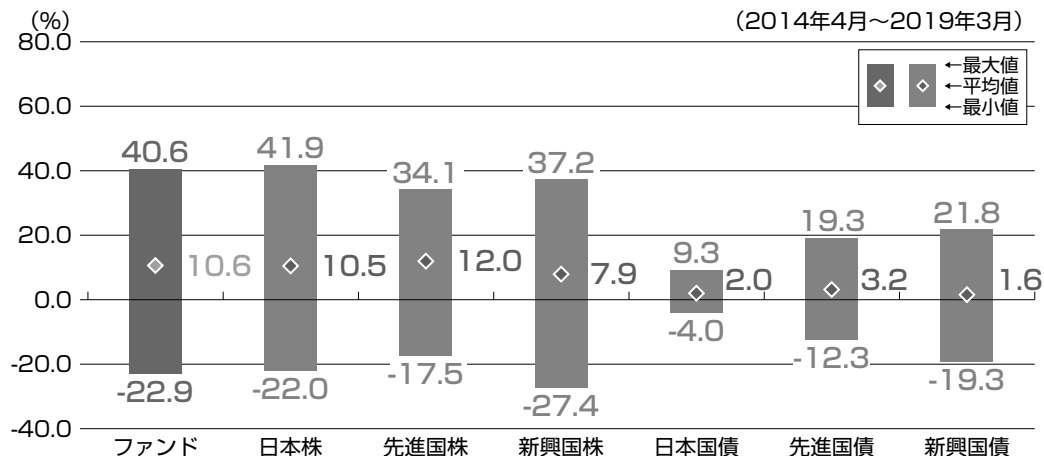
アジア各国の企業が発行する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2012年4月25日から2022年4月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	G I Mアジア・ディスカバリー・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア各国の企業が発行する株式を主要投資対象とします。アジア各国とは委託者がそれに該当すると判断する国（日本を含みません。）をいいます。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	自国のみならずアジア全体の成長を取り込みながら伸びていく日本を含むアジア各国の企業の株式に主として投資します。徹底的に企業分析を行い、アジア経済圏の成長をテーマに、その時々市场环境にあわせた『ベストアイディア』*銘柄をいち早く発掘します。アジア地域だけでなく、先進国から新興国までグローバルに張り巡らされた調査網を活用します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <small>* 「『ベストアイディア』銘柄」とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。</small>
分配方針	決算日年1回（原則として4月24日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPMオルガンGBIエマーシング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(関東証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(関東証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(関東証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMオルガンGBIエマーシング・マーケット・グローバルは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。



## 当ファンドのデータ (2019年4月24日)

## ◎組入資産の内容

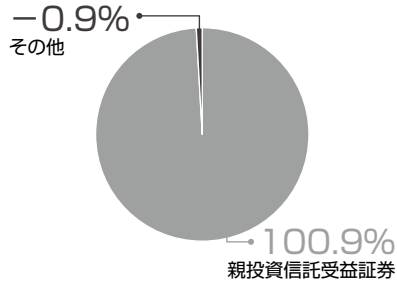
## ○組入ファンド等

アジア・ディスカバリー・マザーファンド	100.9	%
その他	△0.9	
組入銘柄数	1	銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

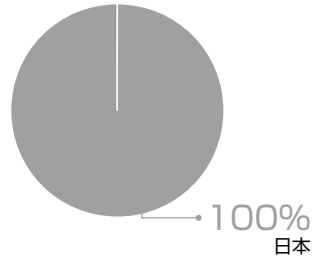
## ○資産別配分



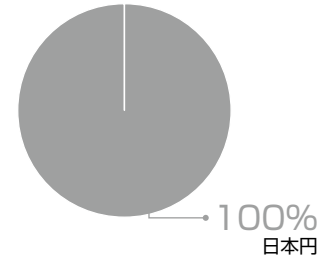
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

## ○国別配分



## ○通貨別配分



## ◎純資産等

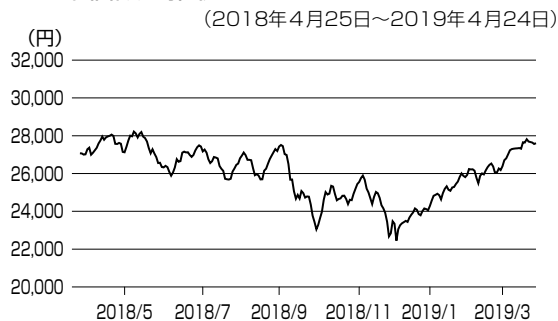
項 目	当期末
	2019年4月24日
純 資 産 総 額	5,180,702,610円
受 益 権 総 口 数	2,169,038,040口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	23,885円

(注) 当期中における追加設定元本額は23,126,984円、同解約元本額は296,181,879円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・ディスカバリー・マザーファンド (2019年4月24日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.074 (0.074)
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.055 (0.055)
(c) その他費用 (保管費用)	42 (42)	0.163 (0.163)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	75	0.292

期中の平均基準価額は、25,922円です。

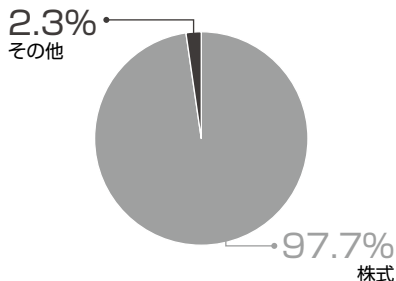
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

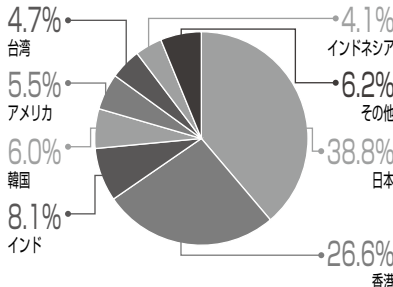
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.5%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	4.7
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	小売	米ドル	アメリカ	4.2
AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	4.1
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.1
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	香港ドル	香港	3.4
キーエンス	電気機器	日本円	日本	2.4
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.0
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	香港ドル	香港	2.0
組入銘柄数	94銘柄			

(注) 国(地域)は発行国を表示しています。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

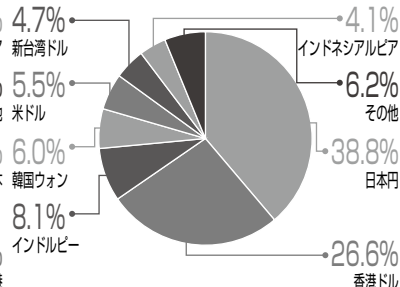
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。  
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。

余白

